

保育士働き方改革推進事業（有給休暇取得促進・完全週休二日制の導入促進）

目的	<p>休暇の取得促進と業務量の軽減及び完全週休二日制の導入促進等を図る目的で配置される保育士資格を有する職員（以下「働き方改革担当保育士」）にかかる経費を助成することによって、民間保育所等における保育士の負担を軽減し、年休取得や研修参加、離職防止、完全週休二日制の導入など保育士の働き方改革を推進する。</p>
支給要件	<p>● 有給休暇取得促進・完全週休二日制の導入促進 共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記①の要件を満たすこと。ただし、令和5年度から令和7年度について下記②を満たす場合も対象とする。また、令和7年度以降に新たに確認された対象施設（要綱第2条1項に掲げる対象施設のうち就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第3条第1項又は第3項の認定を受け認定こども園に移行した施設及び同法第10項の規定による公示がされ認定こども園に移行した施設、並びに幼保連携型認定こども園へ移行した施設を除く）については、開設年度に限り下記②を満たす場合も対象とする。 ① 福祉サービス第三者評価を受審し、評価結果の決定を受けた日が属する年度から起算して5年度以内であること、かつ、当該評価結果を公表していること。なお、本事業開始時点において当該要件を満たさない場合は、当該年度中に評価結果の決定を受け、当該評価結果の公表に同意している場合、事業開始時点から補助要件に該当するものとみなす。 ② 「子育て支援員研修『地域保育コース』（地域型保育）」（「保育ママ事業」における基礎研修を含む）を受講完了した者（以下「子育て支援員」とする。）を事業開始時点で1人以上配置していること。ただし、保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において当該要件を満たさない場合は、当該年度中に保育補助者が「子育て支援員研修『地域保育コース』（地域型保育）」の受講を完了し、保育補助者雇上げ強化事業の補助要件を満たせば、事業開始時点から支給要件に該当するものとみなす。 ・ 大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営にかかる向上支援費支給認定申請書（保育士働き方改革推進事業：有給休暇取得促進）（別紙4－1－1）、（保育士働き方改革推進事業：完全週休二日制の導入促進）（別紙4－1－2）に記載した計画に基づき改善を行うこと。 ・ 働き方改革担当保育士を含む職員の出退勤時間を必ず記録すること。 ・ 働き方改革担当保育士については、保育士資格を有する者（配置基準数※1に含まれている者を除く。）であること。 <p>● 有給休暇取得促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、特定教育・保育施設においては週30時間以上（休憩時間を除く）、特定地域型保育事業者においては週20時間以上（休憩時間を除く）勤務する者であること。 ・ 働き方改革担当保育士については、他の施設、事業と兼務できないこととする。 <p>● 完全週休二日制の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革担当保育士については、有給休暇取得促進と兼務できないこととする。
支給対象	<p>月の初日時点で支給要件を満たす月分の働き方改革担当保育士の雇用に要する経費 ※ただし、上記の費用と算定基準限度額を比較して低い方の額。なお、1,000円未満の金額については、これを切り捨てる。</p>
算定基準	<p>● 有給休暇取得促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革担当保育士1人あたりの年額に、4月1日時点（年度途中開設施設については事業開始日時点）の利用定員上の職員数※2により算出される人数を上限に、実際に配置している人数を乗じて、以下のとおり算出する。なお、働き方改革担当保育士が1年間（12か月）通して対象となる場合は年額、11か月以下の対象となる場合は、対象となる月数に月額を乗じて得た額とする。 ① 特定教育・保育施設 <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革担当保育士1人につき 年額 3,602,000円 （月額 300,200円） ・ 利用定員上の職員数12人以下 1人 ・ 利用定員上の職員数13人以上 最大2人 ② 特定地域型保育事業者 <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革担当保育士1人 年額 1,801,000円 （月額 150,100円）

算定基準

- 完全週休二日制の導入促進
 - ・ 4月1日時点（年度途中開施設については事業開始日時点）の利用定員上の職員数により算出される人数に応じて、働き方改革担当保育士を配置する施設の上限を以下のとおり設定する。

1施設あたり

①特定教育・保育施設

・利用定員上の職員数6人以下	年額 3,452,000円（月額 287,700円）
・利用定員上の職員数7～12人以下	年額 6,904,000円（月額 575,400円）
・利用定員上の職員数13人以上	年額 7,480,000円（月額 623,300円）

②特定地域型保育事業者

	年額 2,005,000円（月額 167,100円）
--	----------------------------
 - ・ なお、働き方改革担当保育士が1年間（12か月）通して配置されている場合は年額、11か月以下の対象となる場合は、配置している月数に月額を乗じて得た額とする。
 - ・ 働き方改革担当保育士1人あたりの経費の助成について、上限を年額3,602,000円とする。ただし、1人の働き方改革担当保育士が対象となる期間が11か月以下の場合は、対象となる月数に月額（300,200円）を乗じて得た額とする。

※1 配置基準数 公定価格の基本分単価に含まれる保育士等の数に、公定価格の各加算の適用要件及び他の事業の実施要件として配置が必要となる職員の数を加えた数をいう。

※2 利用定員上の職員数 設定した利用定員上の児童数について、以下の算式により算出した職員の数をいう。

$$\left(\begin{array}{l} \{4歳以上児数 \times 1/30 \text{ (小数点第1位まで計算 (小数点2位以下切り捨て))}\} \\ + \{3歳児数 \times 1/20 \text{ (同)}\} + \{1、2歳児数 \times 1/6 \text{ (同)}\} + \{0歳児数 \times 1/3 \text{ (同)}\} \\ = \text{利用定員上の職員数 (小数点以下四捨五入)} \end{array} \right)$$

要綱第3条第2項（本市所定の必要な添付書類）

- ・ 月次利用報告書
- ・ 大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営にかかる向上支援費支給認定申請書（保育士働き方改革推進事業：有給休暇取得促進）（別紙4-1-1）
- ・ 保育士働き方改革推進事業：完全週休二日制の導入促進（別紙4-1-2）
- ・ 支給対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・ 支給対象保育士の保育士登録証の写し
- ・ 福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていない場合は不要）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・ 子育て支援員研修修了証書（別紙4-1-1及び別紙4-1-2に記載の支援員分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していない場合は不要）（要件②を満たしている場合のみ）

要綱第7条第2項（本市所定の必要な添付書類）

- ・ 月次利用報告書
- ・ 大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営にかかる向上支援費支給認定変更届（保育士働き方改革推進事業：有給休暇取得促進）（別紙4-2-1）
- ・ 保育士働き方改革推進事業：完全週休二日制の導入促進（別紙4-2-2）
- ・ 新たに補助対象となる支給対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・ 新たに補助対象となる支給対象保育士の保育士登録証の写し

要綱第7条第3項（軽微な変更）

- ・ 結婚等による氏の変更
- ・ 担当事業の変更等により対象外となる場合
- ・ その他、個別事象により市長が軽微と認める場合

要綱第9条第2項（本市所定の必要な添付書類）

- ・ 月次利用報告書
- ・ 該当職員の当該年度分が1人1枚になった賃金台帳の写し
- ・ 大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営にかかる向上支援費実績内訳書（保育士働き方改革推進事業：有給休暇取得促進）（別紙4-3-1）
- ・ 保育士働き方改革推進事業：完全週休二日制の導入促進（別紙4-3-2）

- ・ 本市が指定する期間の当該施設における支給対象職員の出勤及び退勤時間が記録された書類
- ・ 福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていなかった場合のみ）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・ 子育て支援員研修修了証書（別紙４－１－１及び別紙４－１－２に記載の支援員分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していなかった場合のみ）（要件②を満たしている場合のみ）

[別紙4-1-1]

種 別 ()
施設名 ()

大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営
にかかる向上支援費支給認定申請書（有給休暇取得促進）

1. 施設の利用定員数

利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計

利用定員上 の職員数		人	最大対象者数		人
---------------	--	---	--------	--	---

2. 該当する要件 ※①②どちらか一方のみ記載してください

①福祉サービス第三者評価の受審状況

受審年度		年度
------	--	----

②配置している子育て支援員

氏 名	
-----	--

3. 対象保育士

○対象者1人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1週あたり（ ）時間

○対象者2人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1週あたり（ ）時間

○対象者3人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1週あたり（ ）時間

○対象者4人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	
勤務状況	1週あたり（ ）時間

4. 保育士の働き方改革に関する改善計画書

改 善 計 画

① 年休の取得計画 ※保育士全員に付与する年休の総計を記載

年 度	当該年度 付与日数	繰越日数	取得日数	取得率
年度（実績）				
年度（目標）				
			増△減	

- ・年休取得に向けた取組み等を記載

② 研修の参加計画 ※本事業を活用して参加を予定している研修

参加予定研修名	参加予定人数	参加予定回数 (1名あたり)	延べ参加 予定回数

- ・積極的な研修参加に向けた取組み等を記載

(添付書類)

- ・月次利用報告書
- ・補助対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・支給対象保育士の保育士登録証の写し
- ・福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていない場合は不要）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・子育て支援員研修修了証書（記載の支援員分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していない場合は不要）（要件②を満たしている場合のみ）

[別紙4-1-2]

種 別 ()
施設名 ()

大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営にかかる
向上支援費支給認定申請書（完全週休二日制の導入促進）

1. 施設の利用定員数

利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計

利用定員上 の職員数	
---------------	--

人

2. 該当する要件 ※①②どちらか一方のみ記載してください

①福祉サービス第三者評価の受審状況

受審年度		年度
------	--	----

②配置している子育て支援員

氏 名	
-----	--

3. 対象保育士

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

4. 保育士の働き方改革に関する改善計画書

改 善 計 画	
①週休二日の実施状況	
年度（実 績）	
年度（目 標）	
②完全週休二日制実現に向けた取組み等を記載	

(添付書類)

- ・ 月次利用報告書
- ・ 補助対象職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・ 支給対象保育士の保育士登録証の写し
- ・ 福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていない場合は不要）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・ 子育て支援員研修修了証書（記載の支援員分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していない場合は不要）（要件②を満たしている場合のみ）

種 別 ()
施設名 ()

大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営にかかる向上支援費支給認定変更届（有給休暇取得促進）

1. 対象保育士

○対象者１人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1 週あたり () 時間

○対象者２人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1 週あたり () 時間

○対象者３人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1 週あたり () 時間

○対象者４人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1 週あたり () 時間

○対象者 5 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1 週あたり（ ）時間

○対象者 6 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1 週あたり（ ）時間

○対象者 7 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1 週あたり（ ）時間

○対象者 8 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	
勤 務 状 況	1 週あたり（ ）時間

(添付書類)

- ・ 月次利用報告書
- ・ 新たに支給対象となる職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・ 新たに支給対象となる職員の保育士登録証の写し

種 別 ()
施設名 ()

大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営にかかる
向上支援費支給認定変更届（完全週休二日制の導入促進）

1. 対象保育士

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇 用 期 間 契 約 期 間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇 用 形 態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

○対象者 人目

対象者の氏名	
雇用期間 契約期間	～
支給対象期間	～
保育士資格情報	資格取得番号： —
雇用形態	

(添付書類)

- ・ 月次利用報告書
- ・ 新たに支給対象となる職員の雇用契約書等（正規職員の場合は、雇用開始日がわかるものと就業規則の勤務時間が定められた箇所）の写し
- ・ 新たに支給対象となる職員の保育士登録証の写し

種 別 ()
 施設名 ()

大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の 運営にかかる向上支援費実績内訳書（有給休暇取得促進）

1. 対象保育士

○対象者1人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者2人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者3人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 4 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 5 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 6 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

配置上限	
------	--

○支給額算定

	金 額
算定基準限度額 (支給限度額)	
対象事業費見込額	

支給額

2 改善実績

① 年休の取得実績 ※保育士全員の年休取得実績を記載

年 度	当該年度 付与日数	繰越日数	取得日数	取得率
年度（実 績）				
年度（実 績）				
		増△減		

- ・年休取得率（実績）が前年を下回った場合は理由及び改善に向けた取組み等を記載

② 研修の参加実績

参加研修名	参加人数	参加回数 （1名あたり）	延べ参 加回数

- ・改善計画書と相違がある場合は理由及び改善に向けた取組み等を記載

（添付書類）

- ・月次利用報告書
- ・該当職員の当該年度分が1人1枚になった賃金台帳の写し
- ・本市が指定する期間の当該施設における支給対象職員の出勤及び退勤時間が記録された書類
- ・福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていなかった場合のみ）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・子育て支援員研修修了証書（別紙4－1－1に記載の支援員分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していなかった場合のみ）（要件②を満たしている場合のみ）

種 別 ()
 施設名 ()

大阪市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の運営にかかる 向上支援費実績内訳書（完全週休二日制の導入促進）

1. 対象保育士

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇 用 期 間 契 約 期 間	～										月 数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月 数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇 用 期 間 契 約 期 間	～										月 数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月 数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇 用 期 間 契 約 期 間	～										月 数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月 数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○対象者 人目

対象者の氏名												
雇用期間 契約期間	～										月数	
支給対象期間	4	5	6	7	8	9	年間給与総額		月数			
							総額のうち処遇等					
	10	11	12	1	2	3	年間社会保険料					
							雇用形態					
支給対象経費	給与等			法定福利費								

○支給額算定

	金 額
算 定 基 準 限 度 額 (支 給 限 度 額)	
対 象 事 業 費 見 込 額	

支 給 額

2. 保育士の働き方改革に関する改善実績

改 善 計 画					
<p>①週休二日の実施状況</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 60%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center; padding: 5px;">年度（実 績）</td> <td style="width: 70%; height: 30px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">年度（実 績）</td> <td style="height: 30px;"></td> </tr> </table> <p>②週休二日の実施状況（実績）が前年を下回った場合は理由及び改善に向けた取組み等を記載</p> <div style="border: 1px solid black; height: 50px; margin-top: 10px;"></div>		年度（実 績）		年度（実 績）	
年度（実 績）					
年度（実 績）					

（添付書類）

- ・ 月次利用報告書
- ・ 該当職員の当該年度分が1人1枚になった賃金台帳の写し
- ・ 本市が指定する期間の当該施設における支給対象職員の出勤及び退勤時間が記録された書類
- ・ 福祉サービス第三者評価結果報告書の写し（評価結果の公表に関する同意と、評価決定年月日が確認できる箇所）（本事業開始時点で評価決定を受けていなかった場合のみ）（要件①を満たしている場合のみ）
- ・ 子育て支援員研修修了証書（別紙4－1－2に記載の支援員分）の写し（保育補助者雇上げ強化事業を活用して保育補助者を雇用する場合で、本事業開始時点において受講完了していなかった場合のみ）（要件②を満たしている場合のみ）